



## 地域経済動向調査レポート

当地域において少子化への対応、産業活性化を行う上で、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化政策立案の参考データとして、以下の調査手段・手法により情報収集・整理、分析を行い、『地域経済動向調査レポート』を作成しました。

# 目次

## I : 甲賀市の産業 | 現状分析



甲賀市で伸びている  
産業を知る。

当地域の産業構造を見ることで、産業の縮小傾向・特化事業を確認しています。これからの政策において、特化するべき産業は何か、そして現在縮小傾向にあり、支援すべき産業は何か？ 中小企業・零細企業の比率はどの程度で、事業の多様性を守るための支援について、などの支援対象を考える際の参考データとなっています。

## II : 甲賀市の人口増減動向について



甲賀市の人口増減を  
データで振り返る。

産業・経済の活性化は人口と比例関係にあります。なぜなら、人口が減少すれば、需要や消費が低下します。また、人口の高齢化は、市場の縮小予測の先行データとなります。他にも、人口増加は出生数だけで決まらず、引越しによる増減も含まれます。世代別の比率など幅広い視点から甲賀市の人口変動の内訳を知ることの出来るデータから動向を調査しました。

## III : 甲賀市の製造業動向分析



甲賀市の主要産業の  
動向を分析する。

甲賀市の主要産業は、製造業ですが近年中小企業が統廃合され、大手企業への一極化が見られます。メガ企業をベースとする企業タウンとして拡大すべきか、あるいは、多様な中小企業が共生できる都市を目指すのか、投資・支援の方向性を考えるためのデータになっています。

## IV : 甲賀市の商業・卸売動向

村おこしをする上で、経済が飛躍的に成長をするためには、市内だけの経済循環ではなく、観光客（県外・国外）から外貨を稼ぐことは必要不可欠です。そして観光資源は0から生み出すのではなく、現在甲賀市にある潜在シナジー資源から導線をつなげていく事が効果的です。新たな導線をつなぐ為のヒントを得ることの出来るデータから動向を調査しました。

# 1 : 甲賀市の産業 | 現状分析

## 1-1 甲賀市の産業構造について

甲賀市の産業構造の特徴は、工業団地による製造業一極経済です。その利点は、従業員数が多いことですが、それを活かした市内消費、飲食店や教育サービスなどの比率は低くなっています。

そのことは、甲賀市で働いている従業員たちが、市外・県外から通勤・消費している現状に現れており、市内における消費循環ができていないことがわかります。

製造業を軸としながらも、それを活かすためには、どの事業を支援対象とするのかを判断する事が重要です。



甲賀市で伸びている  
産業を知る。

## 1-2 甲賀市の産業動向

甲賀市の求人データを見れば、サービス業などでは人手不足、従業員が集まらない一方で、製造関連の求人は人気で、働く職場として非常に魅力的な会社を甲賀市は保有している事が見て取れます。

重要なのは、甲賀市で働いてくれている社員たちが、市外から通勤するのではなく、市内に住みたい。市内で消費をしたいと思える街づくりを、どのように作り上げていくかです。

また、近年、事業数が減少し、中小企業の統廃合が増加している傾向にあります。統廃合している業種は本資料では掲載していませんので、これらのデータからはわかりませんが、一般的に、小さな卸売り商店・小売・サービスを家族で経営している零細企業が廃業する傾向が高いです。

ただ資金面を支援するのではなく、甲賀市全体で消費の流れに関するグランドデザインをしっかりと考え、支援していく事が大切であることを感じてもらえる資料となっています。

# 1.1 甲賀市の産業構造について

甲賀市の産業構造は以下のようなものとなっています。

表1. 甲賀市の産業構造データ

業種	2016年度甲賀市データ			甲賀市	滋賀県	全国
	従業者数	事業所数	1事業所あたり 従業員数	産業構造		
製造業	16,992	699	24.3	62.10%	35.50%	24.40%
卸売業, 小売業	7,367	1,001	7.4	12.50%	26.70%	30.80%
医療, 福祉	3,947	262	15.1	3.60%	9.90%	6.90%
宿泊業, 飲食サービス業	2,910	337	8.6	1.20%	2.60%	1.60%
サービス業 (他に分類されないもの)	2,495	302	8.3	3.10%	2.40%	2.50%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,209	285	7.8	1.60%	2.20%	2.80%
建設業	2,023	415	4.9	9.10%	9.60%	6.70%
運輸業, 郵便業	1,663	108	15.4	2.40%	2.70%	4.00%
教育, 学習支援業	747	121	6.2	0.60%	1.30%	0.90%
学術研究, 専門・技術サービス業	711	129	5.5	0.70%	1.50%	2.60%
金融業, 保険業	530	44	12	0.50%	1.90%	7.70%
農業, 林業	511	37	13.8	0.50%	0.30%	0.30%
不動産業, 物品賃貸業	445	180	2.5	0.90%	2.10%	2.80%
複合サービス事業	438	31	14.1	1.20%	0.80%	0.60%
情報通信業	68	9	7.6	0.10%	0.40%	3.70%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	46	6	7.7	0.00%	0.10%	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	44	6	7.3	0.00%	0.00%	1.60%
漁業	0	0	-	0.00%	0.00%	0.00%

赤色で示してあるのが、滋賀県、全国平均とも比較して、甲賀市の比率が高い業種で示しています。反対に、卸売り・小売業に関しては人口・経済規模に関して、比率が低いため青色でピックアップしました。

このことから産業規模に比例してサービス業の比率が少なく、市外・県外からの通勤がほとんどで、家計消費も他県・他市に流れていると推察されます。

逆に言えば、甲賀市には経済発展する余地が十分にあり、いかに市内に定住、経済内部循環を作るかが課題である事が明確であるということです。また複合サービス（観光スポット）の比率が高く、優れた観光資源を保有しており、それらの観光資源をいかに活用するか？ということが、甲賀市の伸びしろであると考えられます。

## 1.2 甲賀市の産業動向

甲賀市の産業動向としては以下のようになっています。

表 2. 2009 年度から 2016 年度までの企業・事業・従業員数データ

年度	企業数	事業所数	従業者数
2009 年度	3,443	4,488	45,212
2012 年度	3,136	4,110	43,119
2014 年度	3,030	4,083	43,126
2016 年度	2,857	3,972	43,146
<b>減少比率</b>	<b>17.0%</b>	<b>11.5%</b>	<b>4.6%</b>
1 年あたり	2.4%	1.6%	0.7%

甲賀市の現状としては、企業数・事業数・従業員数共に減少していますが、従業員数の減少比率は企業数や事業所数と比較すると、わずかに 4.6%となっています。多くの場合が事業の吸収・合併、県内のほか事業者への転職が行われていると推測でき、産業景気としては決して悲観的なものではありません。

以下は滋賀県全体の求人データです。滋賀県は、大阪・名古屋・京都などの大都市へ中間材料を提供する近郊工業であり、ある程度甲賀市の求人傾向と似ているため、参考資料として掲載しています。

表 3. 2020 年度における滋賀県求人倍率

2020 年 9 月の求人データ			
業種	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)
サービスの職業	4,191	2,246	1.87
専門的・技術的職業	3,757	2,661	1.41
生産工程の職業	1,915	3,928	0.49
運搬・清掃等の職業	1,867	3,348	0.56
販売の職業	1,410	1,434	0.98
事務的職業	1,365	5,455	0.25
輸送・機械運転の職業	1,161	889	1.31
建設・採掘の職業	805	208	3.87
保安の職業	612	113	5.42
農林漁業の職業	130	146	0.89
管理的職業	32	76	0.42

滋賀県全体として、コロナ禍ではあるものの、経済状況としては、そこまで悲観しなくても思えるデータとなっています。



## Ⅱ：甲賀市の人口増減動向 について

### Ⅰ：世帯数と人口数の関係

世帯数と人口数データからは家族構成が見えてきます。1人暮らし世帯、核家族世帯、大家族世帯などの構成比が変われば、人口は減っているのに、世帯数は増えるということもありえます。甲賀市も高齢老人の1人世帯、核家族世帯が増えてきている事が問題になりつつあります。

### Ⅱ：生産年齢人口の比率と予測

総労働社会が叫ばれているのは、甲賀市のデータから見てもわかることです。65歳以上の比率が高くなってきており、今後、定年後の再雇用や、再雇用を前提とした業務配分、人材の配置など、産業官が連携した仕組みづくりが必要であると感じていただけたと思います。



甲賀市の人口増減を  
データで振り返る。

### Ⅲ：人口減少の考察

人口減少は、自然現象と社会現象の2つがあります。  
結婚・出産がしやすい福祉を充実させるのか？それとも、県外や外国人が引っ越したい街づくり・制度作りをすべきなのか？を考えてみます。

人口減少という社会現象に対して柔軟な対応をする事が大切です。

### Ⅳ：年齢階級別純移動数

引越しは結婚や就職、進学といったタイミングで起こります。どの世代の転入・転出が多いのか？資源は有限であり、投資の集中が大事です。

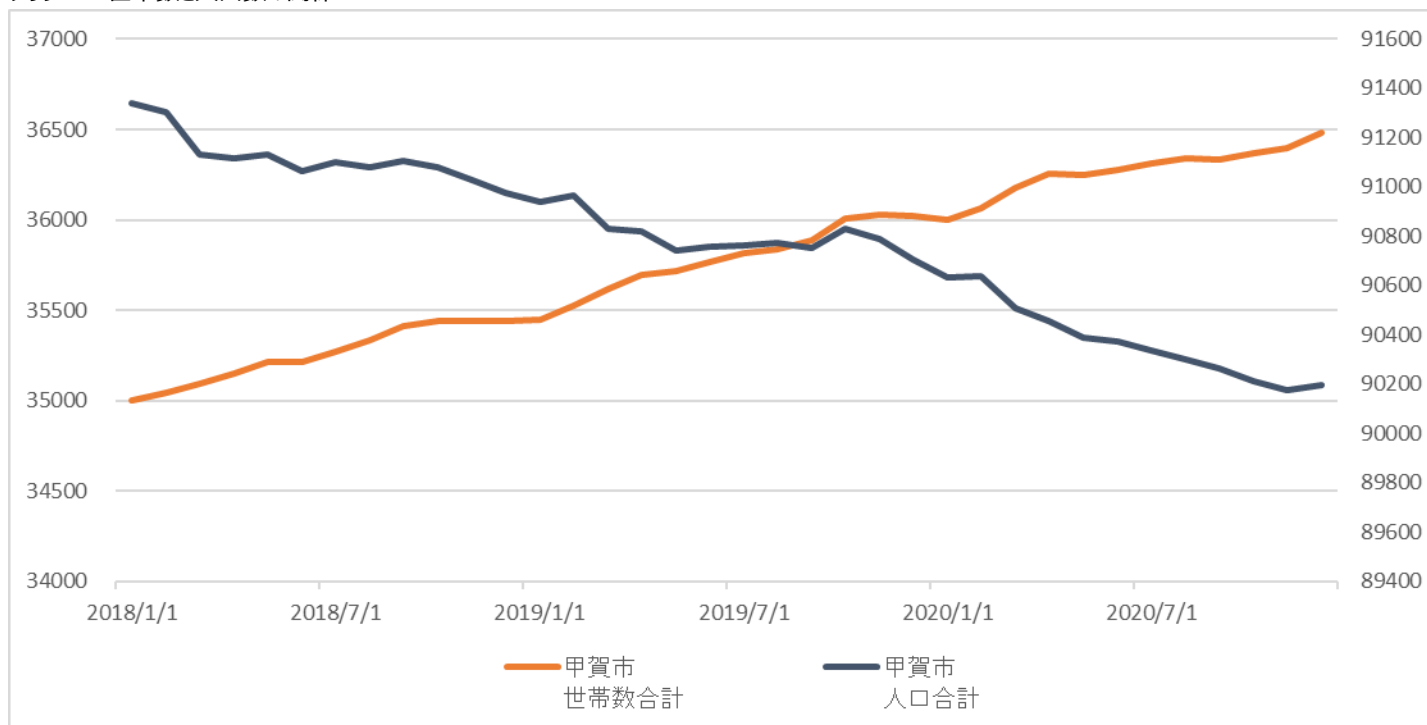
どの世代の転入を促進するのか？あるいは、どの世代の転出を防ぐのか？ターゲットが絞る事が出来れば、具体的かつ魅力的な施策としてのアイデアはおのずと見えてきます。

## 2-1 世帯数と人口数の関係

甲賀市の人口動向を示したのが以下のグラフであり、世帯数は増加傾向にあるものの、人口数は減少傾向にあります。

市内地域別人口（水口・土山・甲賀・甲南・信楽 別）に関しては、本資料末の付録データおよびエクセルに記載しているので参照ください。

グラフ1. 世帯数と人口数の関係



上記の表を見てみると、世帯数と人口数の関係が反比例している事がわかり、核家族化や1人世帯の増加が増えていることが推察されます。

また RESAS データと滋賀県のデータでは、転入数や転出数などの計算時期や計算式の違いによって多少データに誤差が見られるので、その部分には留意して資料を見てください。

続いて、次のページで 1980 年から 10 年ごとの「年少人口」・「生産年齢人口」・「老年人口」の比率を見ていきます。

### 注釈 1 :

年少人口・・・14 歳未満の人口数

生産年齢人口・・・14 歳以上・・・65 歳未満の人口

老年人口・・・65 歳以上の人口

## 2-2 生産年齢人口の比率と予測

以下は、RESAS データ予測による甲賀市における年齢人口の比率と予測データです。

2040 年までの人口増減の比率と予測から、今後の甲賀市が抱える課題が見えてきます。

グラフ 2. 生産年齢人口の比率と予測

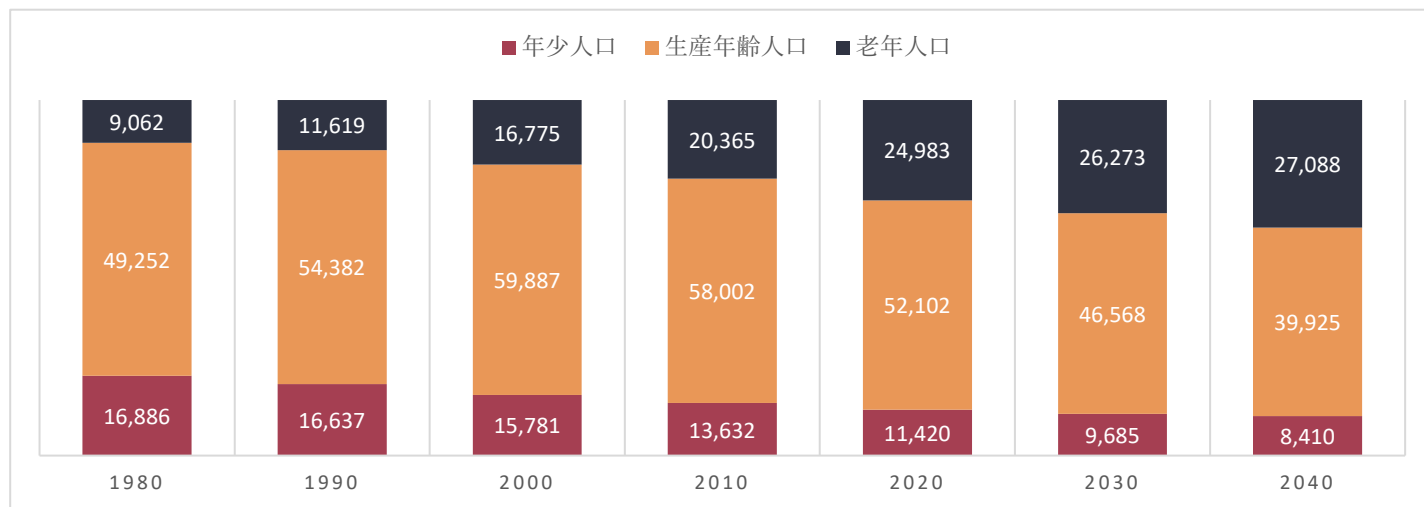


表 5. 2020 年度までの人口実測値と 2045 年人口予測

年度	総人口	集計数			比率		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980 年度	75,203	16,886	49,252	9,062	22.5%	65.5%	12.1%
1990 年度	82,668	16,637	54,382	11,619	20.1%	65.8%	14.1%
2000 年度	92,484	15,781	59,887	16,775	17.1%	64.8%	18.1%
2010 年度	92,704	13,632	58,002	20,365	14.7%	62.6%	22.0%
2020 年度	88,505	11,420	52,102	24,983	12.9%	58.9%	28.2%
2030 年度	82,526	9,685	46,568	26,273	11.7%	56.4%	31.8%
2040 年度	75,423	8,410	39,925	27,088	11.2%	52.9%	35.9%

上記の表より、1980 年代と比較して、2020 年の現在、老年人口は 2 倍上昇し、年少人口は 10%も減少していることがわかります。今後、2040 年の老年人口は 1980 年代と比較すると 3 倍弱になり、年少人口は半分程度になる事が推測されています。

甲賀市は人口自体の減少は他の県や市町村と比べて緩やかですが、高齢化は他の地域と同様に比率が高いです。そこから、少子化対策だけでなく、定年後に活躍できるキャリアを創設するなど、労働環境を整備するというのも効果的であり幅広い視点で考える事が重要です。



## 2-3 人口減少考察

人口は大きく「ボリューム」と「平均年齢」の2つに大きく区分されます。  
まずボリュームに関する変動のデータから確認していきます。

表6. 人口増減内訳

年度	社会増減数	自然増減数	人口増減数
1994年度	1,231人	383人	1,614人
1995年度	560人	203人	763人
1996年度	361人	266人	627人
1997年度	259人	230人	489人
1998年度	9人	194人	203人
1999年度	-99人	221人	122人
2000年度	-19人	140人	121人
2001年度	-67人	160人	93人
2002年度	89人	127人	216人
2003年度	13人	114人	127人
2004年度	-97人	11人	-86人
2005年度	-85人	41人	-44人
2006年度	-122人	9人	-113人
2007年度	-200人	-15人	-215人
2008年度	67人	-24人	43人
2009年度	-526人	-63人	-589人
2010年度	-97人	-149人	-246人
2011年度	-180人	-196人	-376人
2012年度	-203人	-166人	-369人
2013年度	-238人	-137人	-375人
2014年度	-248人	-129人	-377人
2015年度	-286人	-243人	-529人
2016年度	-225人	-231人	-456人
2017年度	-8人	-296人	-304人
2018年度	-147人	-281人	-428人
2019年度	-1人	-263人	-264人

各項目の定義は以下の通りです。

社会増減数とは： 転出や転入によるもの

自然増減数とは： 出産や死亡によるもの

人口増減数とは  
社会増減数と自然増減数を足したもの。

以上を踏まえて、左記の表を見てみると、自然増減数は、ほぼ一貫して減少傾向が見られます。

一方、社会増減数に関しては、2009年度に転出者の割合が大きく減少していますが、昨年は転出者が大きく改善されています。

人口増加施策としての取り組みとしては、まず転入者を増やし、定着させる事でその後自然増減数が改善するための支援や補助金をしていくという流れが現実的です。

近年は転出者を減らすことに、ある程度の改善の兆しが見えるため、今後の数年間で自然増加数が上がらない場合は、子育てしやすい環境づくりが重要なポイントとなっていくでしょう。

## 2-4 年齢階級別純移動数

甲賀市の人口増減に関する動向について、最後に年齢階級別の純移動数を確認していきます。

表7. 年齢別市民数増減データ

年齢階級別純移動数の時系列推移生成用データ			
	2000年→2005年	2005年→2010年	2010年→2015年
0～4歳→5～9歳	157人	183人	83人
5～9歳→10～14歳	69人	89人	113人
10～14歳→15～19歳	-346人	-246人	-168人
15～19歳→20～24歳	-563人	-578人	-563人
20～24歳→25～29歳	598人	7人	-104人
25～29歳→30～34歳	199人	-203人	-189人
30～34歳→35～39歳	111人	-65人	-5人人
35～39歳→40～44歳	99人	-37人	32人
40～44歳→45～49歳	32人	-137人	-38人
45～49歳→50～54歳	76人	-62人	-104人
50～54歳→55～59歳	135人	-70人	7人
55～59歳→60～64歳	10人	-45人	18人
60～64歳→65～69歳	23人	5人	8人
65～69歳→70～74歳	46人	17人	-19人
70～74歳→75～79歳	11人	55人	-40人
75～79歳→80～84歳	-18人	-38人	-52人
80～84歳→85～89歳	-9人	-27人	15人
85～89歳→90歳～	49人	23人	37人

上記の表は、左の年齢と右の年齢に移動したときの数を変化したものですが、2つの大きな減少時期が見られます。

15歳から24歳の間では、就職・進学が上げられ、大学へのアクセスが悪いことが原因であると考えられます。

2000年から2005年のデータでは、減少した労働力を補うために労働力を外部から取り込むことに成功していますが、2005年以降は、一貫して労働生産力が落ちており、市外の仕事に通う人もある程度はいますが、依然として市外・県外から通勤する人が大半であるということがわかります。

今後、製造業で生まれた雇用をいかに市内に定住させることができるかが大切で、働きやすく住みやすい、魅力的な街づくりに力を入れることが、商業の活性化とあわせて支援すべきポイントになってくるでしょう。

## Ⅲ：甲賀市製造業動向分析

### Ⅰ：甲賀市の製造業動向

甲賀市の主要産業である製造業の動向を確認します。利益を高めるための付加価値は上がっているのか？

1人当りの生産性を増やし、給与水準は改善されているのか？などの利益製についても確認します。



甲賀市の主要産業の動向を分析する。

### Ⅱ：甲賀市の製造業における主要産業

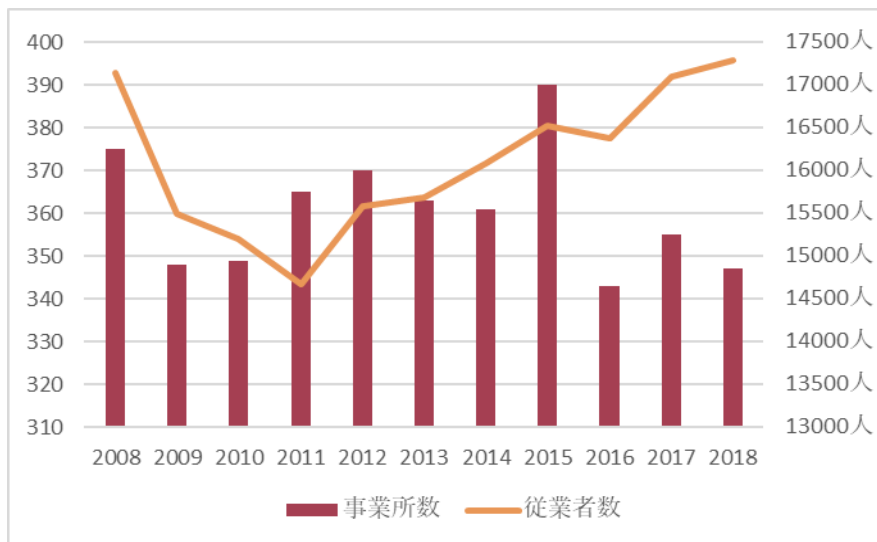
甲賀市の主要産業において、特定の業種に集中しているのか、あるいは様々な規模の事業者が存在するのか？について確認していきましょう。

## 3-1 甲賀市の製造業動向

甲賀市の主要産業である製造業の動向を見ていきます。

表 1 3. 事業所数と従業員数

年度	事業所数	従業員数
2008年度	375	17135人
2009年度	348	15490人
2010年度	349	15199人
2011年度	365	14676人
2012年度	370	15584人
2013年度	363	15692人
2014年度	361	16085人
2015年度	390	16529人
2016年度	343	16372人
2017年度	355	17091人
2018年度	347	17294人



上記の表は 2008 年から 2018 年度までの事業数と従業員数の推移を示したものです。右側にグラフ化したものを表示しています。このデータから、事業数は減少傾向であるものの従業員数は上昇傾向にあるということがわかります。

このことは、甲賀市の製造業が好調である理由と言えますが、好調である理由は以下の表からも見て取れます。

表 1 4. 甲賀市の製造業動向

年度	現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等		付加価値額	
	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)	当年 (万円)	前年比 (%)
2015年度	7,530,583	104.3	55,773,452	113.5	97,565,198	120.7	35,794,339	122.1
2016年度	7,524,348	99.9	57,326,988	102.8	93,896,084	96.2	32,659,740	91.2
2017年度	8,049,460	107.0	62,981,096	109.9	102,576,430	109.2	35,368,593	108.3
2018年度	8,200,267	101.9	65,045,177	103.3	109,348,722	106.6	40,127,326	113.5

2018 年度までの 4 年間において、給与・材料・出荷額・付加価値の全てで上昇しています。

昨今、人手不足の問題が叫ばれている中で給与が上昇していることから、人材を集める努力と施策に力を入れている事がみとれます。

2015 年以降のデータとなりますが、昨年比を上まわっていることがデータから確認できます。

## 3-2 甲賀市の製造業における主要産業

次に製造業の内訳についてのデータを見ていきます。

以下の表は 2018 年度における製造業中分類ごとの出荷額の比率です。

表 1 5 . 2018 年度製造業中分類業種データ 製造品出荷額

製造業分類	製造品出荷額 (万円)
化学工業	467,686
生産用機械器具製造業	127,094
非鉄金属製造業	67,634
輸送用機械器具製造業	58,307
金属製品製造業	47,976
電気機械器具製造業	45,612
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	43,000
はん用機械器具製造業	37,869
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35,202
窯業・土石製品製造業	25,651
鉄鋼業	25,139
印刷・同関連業	22,203
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,174
木材・木製品製造業（家具を除く）	16,555
繊維工業	14,625
家具・装備品製造業	12,915
食料品製造業	11,903
業務用機械器具製造業	10,560
飲料・たばこ・飼料製造業	3,217
石油製品・石炭製品製造業	
ゴム製品製造業	
その他の製造業（秘匿対象を含む）	3,166

甲賀市の製造業は化学工業・生産用機械が大部分を占める産業構造になっています。

ここで重要なのは、1 人当り・1 事業所当りの売上で、生産性を表す指標になります。以下の表では、事業所数・従業員数と紐付けをしています。

中分類ごとに事業所・従業員当りの生産性を分析したものが次のページの表です。

従業員 1 人当りの出荷金額を見てみると、I 事業所当り従業員数が 30 人前後の事業では出荷金額（利益率・付加価値）が当倍に近く、鉄鋼業を除き、低い利益率になっている事が多く、ブランド戦略やマーケティングの支援が必要である事が推察されます。

表 1 5. 2018 年度製造業中分類業種データ

	製造品 出荷額 (万円)	従業者数	事業所数	事業所当り 出荷金額	事業所当り 従業員	従業員当り 出荷金額
化学工業	467,686	2170 人	27	17322	80	216
生産用機械器具製造業	127,094	1511 人	18	7061	84	84
非鉄金属製造業	67,634	639 人	7	9662	91	106
輸送用機械器具製造業	58,307	1773 人	19	3069	93	33
金属製品製造業	47,976	1573 人	39	1230	40	30
電気機械器具製造業	45,612	1270 人	18	2534	71	36
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	43,000	1773 人	40	1075	44	24
はん用機械器具製造業	37,869	989 人	9	4208	110	38
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35,202	785 人	4	8800	196	45
窯業・土石製品製造業	25,651	1175 人	65	395	18	22
鉄鋼業	25,139	257 人	7	3591	37	98
印刷・同関連業	22,203	508 人	8	2775	64	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	17,174	462 人	12	1431	39	37
木材・木製品製造業（家具を除く）	16,555	244 人	9	1839	27	68
繊維工業	14,625	392 人	12	1219	33	37
家具・装備品製造業	12,915	388 人	8	1614	49	33
食料品製造業	11,903	621 人	19	626	33	19
業務用機械器具製造業	10,560	346 人	4	2640	87	31
飲料・たばこ・飼料製造業	3,217	276 人	14	230	20	12
石油製品・石炭製品製造業		4 人	1	0	4	0
ゴム製品製造業		30 人	2	0	15	0
その他の製造業	3,166	108 人	5	633	22	29

また輸送用機械・電気機械・プラスチック・はん用機械・電子部品関連の業界に関しては、雇用が多く、利益率が低く苦戦している可能性が高く、支援の優先度が高い業界です。以下の出荷額の推移データを確認してください。

表 1 6. 甲賀市主要製造業の出荷額推移

	2008	2010	2012	2014	2016	2018	10 年 上昇率
化学工業	290,184	340,421	240,850	324,144	429,693	467,686	<b>161%</b>
生産用機械器具製造業	68,896	32,553	70,544	75,103	109,997	127,094	<b>184%</b>
非鉄金属製造業	57,090	43,778	47,042	56,789	53,961	67,634	<b>118%</b>
輸送用機械器具製造業	65,229	56,692	46,786	58,902	46,436	58,307	<b>89%</b>
金属製品製造業	41,527	32,917	37,390	41,273	43,287	47,976	<b>116%</b>
電気機械器具製造業	37,539	30,868	28,071	34,325	26,429	45,612	<b>122%</b>
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	61,086	50,950	29,319	30,247	34,472	43,000	<b>70%</b>
はん用機械器具製造業	26,306	17,597	25,590	31,989	31,968	37,869	<b>144%</b>
電子部品・デバイス・電子回路製造業	45,295	33,380	36,138	30,167	34,294	35,202	<b>78%</b>
窯業・土石製品製造業	20,900	19,459	19,921	22,454	23,003	25,651	<b>123%</b>
その他	98,765	95,817	107,401	102,644	105,422	137,457	<b>139%</b>



# IV : 甲賀市の商業・卸売動向

## I : 甲賀市の商業・卸売の動向

商業・卸売ではまず事業者数・年間商品販売額の推移を確認します。商業規模・地元商店の統廃合、そして雇用の変化を確認し、今後の甲賀市の商業市場を推察します。

## II : 甲賀市の商業・観光資源 ①

商業を活性化させるには、人口を増やすか、市外・県外からの利用、旅行客を誘致するか、ということから考えることが重要です。

市内の消費が市外・他県で行われることも効果的なため、甲賀市の潜在的な資源を発見につながります。

## III : 甲賀市の商業・観光資源 ②

コロナ前のデータではありますが、市内消費を増やすことは、収入の上昇、人口増加が前提であり、即効性は期待出来ません。

そこで、甲賀市の観光資源をどう活かすか？を更に深堀りします。



甲賀市の主要産業の動向を分析する。

## 4-1 甲賀市の商業・卸売の動向

商業・卸売の動向を確認します。

表 17. 小売業者データ

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
1994 年度	1,272	5,495	100,607
1997 年度	1,201	5,539	99,269
1999 年度	1,254	6,668	97,365
2002 年度	1,161	6,876	106,040
2004 年度	1,094	6,646	109,411
2007 年度	981	6,453	108,528
2012 年度	683	5,320	93,935
2014 年度	685	5,174	102,986
2016 年度	707	5,413	104,630
期首と期末比	55.6%	98.5%	104.0%

過去 20 年程度で事業所数は約半数になっているものの従業員数・年間販売額はほぼ変動していません。これは小さなお店が廃業し、大型ショッピングセンターへの市場・労働者の移行が行われたものであると推察され、甲賀市民の購買力・市場規模は余り変化がないと思われます。

人口	
1995 年度	90,744 人
2000 年度	92,484 人
2005 年度	93,853 人
2010 年度	92,704 人
2015 年度	90,901 人

少し年度はズレますが、甲賀市の人口推移と照らしあわせて考えると 20 年間の人口推移を見ても、大きな変化はないことがわかります。

そのため、施策次第で活性化は十分可能だと言えるでしょう。

店舗数推移についての内訳データ

表 18. 小売業者数の推移データ

	無店舗小売業	機械器具 その他の小売業	飲食料品 小売業	織物・衣服 身の回り品 小売業	各種商品 小売業
1994 年度	-	710	419	142	1
1997 年度	-	674	395	129	3
1999 年度	-	745	369	133	7
2002 年度	-	666	365	126	4
2004 年度	-	623	352	116	3
2007 年度	-	578	289	107	7
2012 年度	58	362	184	76	3
2014 年度	56	375	176	74	4
2016 年度	45	407	178	76	1

## 4-2 甲賀市の観光資源 - ①

以下のデータは、特定の時間帯に絞り日本人観光客の流入を見たものになります。

表19. (日本人) 滞在人口の居住都道府県別割合

観測年月	2020年06月	1位 京都府(2,082人)	27.4%
平休日	休日	2位 大阪府(1,884人)	24.8%
時間帯	14時	3位 三重県(1,451人)	19.1%
滞在人口合計	82,427	4位 愛知県(789人)	10.4%
県外居住者	7,607	5位 兵庫県(416人)	5.5%
県外割合	9.2%	6位 奈良県(387人)	5.1%
観測時期はコロナ禍ではあるため、比率を重視して見れば観光客の大半が近隣県からであり、約8割程度です。その内訳を示す検索回数ランキングが右記の表です。		7位 東京都(135人)	1.8%
		8位 岐阜県(130人)	1.7%
		9位 神奈川県(82人)	1.1%
		10位 静岡県(75人)	1.0%
		その他(176人)	2.3%

### 観光施設等を目的地とした検索回数ランキング生成用データ

観測年度 2018年度 休日

表20. 観光施設等を目的地とした検索回数ランキング生成用データ

観測年 交通手段	2018年 自動車	平休日 交通手段	休日 公共交通
MIHO MUSEUM	1,400	MIHO MUSEUM	167
信楽陶苑 ためき村	1,368	タラオカントリークラブ	49
タラオカントリークラブ	763	櫛野寺	44
甲賀の里忍術村	728	甲賀の里忍術村	32
朝宮ゴルフコース	427	朝宮ゴルフコース	22
滋賀ゴルフ倶楽部	405	双鈴ゴルフクラブ土山コース	22
双鈴ゴルフクラブ土山コース	311	甲賀流忍術屋敷	22
コムウッドゴルフクラブ	288	六角堂	21
信楽陶芸村本窯	273	滋賀ゴルフ倶楽部	21
信楽カントリー倶楽部杉山コース	245	富士スタジアムゴルフ倶楽部北コース	15

上記の表を見ると、観光スポットが群を抜いており、他はゴルフコースという2つに区分できます。個人の小売・商業を活性化させていくには、この観光資源との導線をいかにつないでいくかが課題だといえるでしょう。

例えば、ゴルフコースに特産・土産販売スペースを用意することやゴルフ場での街コンイベントや観光スポットの近隣でマルシェなど、月一開催のイベントを行うなど、集客力の高い観光施設に付加価値を見出すためにも、地域色を出すイベントのコラボなど連携施策が効果的であると思われます。

## 4-3 甲賀市の観光資源 - ②

最後に、コロナ前のデータを確認し、訪日外国人が、日本のどこへ観光に出かけるのかを表にまとめました。コロナ収束後に、訪日外国人を取り込むために参考にしてください。

表 2 1. (外国人) 移動相関分析グラフ

流入者数内訳		流出者数内訳	
1位 京都府(44,860人)	32.65%	1位 大阪府(31,344人)	26.47%
2位 大阪府(25,010人)	18.20%	2位 京都府(28,918人)	24.42%
3位 奈良県(10,583人)	7.70%	3位 奈良県(8,511人)	7.19%
4位 兵庫県(9,268人)	6.75%	4位 兵庫県(8,026人)	6.78%
5位 滋賀県(7,554人)	5.50%	5位 滋賀県(7,554人)	6.38%
6位 石川県(6,390人)	4.65%	6位 愛知県(6,283人)	5.31%
7位 愛知県(6,258人)	4.55%	7位 東京都(4,420人)	3.73%
8位 岐阜県(3,800人)	2.77%	8位 岐阜県(2,965人)	2.50%
9位 和歌山県(2,816人)	2.05%	9位 石川県(2,952人)	2.49%
10位 東京都(2,706人)	1.97%	10位 三重県(2,388人)	2.02%
その他(18,153人)	13.21%	その他(15,060人)	12.72%

滋賀県は全国的に見て、訪日外国人が訪れる都市であり、大阪や京都に観光で来訪した外国人が、近隣の滋賀まで足を伸ばす傾向があると考えられます。

自然が豊富で歴史も豊かな滋賀の魅力をPRできれば、市場を活性化させることは十分に可能でしょう。とくに、大阪や京都の人混みで疲れた訪日外国人が、旅の疲れを癒すという目的で訪れてくれるというニーズは高いだろうと予測できます。

日帰りの温泉施設や自然を楽しむサービス業にチカラを入れると良いと考えられます。

### ◆ 付録データ

付録Ⅰ：市内別人口・世帯数推移データ

Download

付録Ⅱ：建築需要動向分析

Download

付録Ⅲ：事業性資金動向

Download